

平成 27 年度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1 . 審査の対象	1
第2 . 審査の期間	1
第3 . 審査の方法	1
第4 . 審査の結果	1
1 総括	2
2 一般会計	8
3 特別会計	23
4 実質収支に関する調書	31
5 財産に関する調書	32
6 土地開発基金の運用状況	33
7 審査意見	34

留意点

各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

類似団体別市町村財政指数表における可児市の類型は「 - 2」類型に区分されている。

平成 27 年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 27 年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 27 年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 27 年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 27 年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 27 年度可児市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 27 年度可児市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 27 年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 27 年度可児市可児駅東土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 27 年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 27 年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 27 年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成 27 年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成 27 年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成 27 年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (16) 平成 27 年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (17) 平成 27 年度可児市財産に関する調書
- (18) 平成 27 年度可児市土地開発基金

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 29 日から平成 28 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるかの審査を実施した。

第 4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	31,285,774,000	31,379,337,312	29,676,767,920	1,702,569,392
特別会計	23,612,482,000	23,469,335,587	22,487,740,464	981,595,123
合計	54,898,256,000	54,848,672,899	52,164,508,384	2,684,164,515

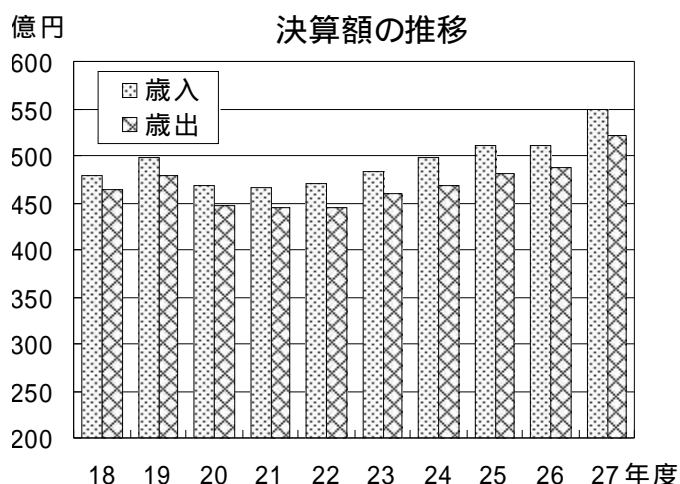
一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は548億4,867万2,899円、歳出決算額は521億6,450万8,384円で、差引残額は26億8,416万4,515円である。

前年度と比較すると、歳入額で38億997万3,649円(7.5%)増加し、歳出額で34億2,738万4,036円(7.0%)増加している。

前年度歳入額 510億3,869万9,250円

前年度歳出額 487億3,712万4,348円

前年度差引額 23億0,157万4,902円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越	実質収支額	前年度実質	単年度	
	A	B	C (A-B)	財源 D	E (C-D)	収支額 F	収支額 G (E-F)	
一般会計	31,379,337	29,676,768	1,702,569	386,268	1,316,301	1,145,182	171,119	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12,735,180	12,068,691	666,489	0	666,489	617,865	48,624
	国民健康保険(直診勘定)	19,684	15,626	4,058	0	4,058	3,318	740
	後期高齢者医療	965,187	940,077	25,110	0	25,110	24,910	200
	介護保険(保険事業勘定)	5,969,766	5,873,397	96,369	0	96,369	96,779	410
	介護保険(介護サービス事業勘定)	32,133	26,536	5,597	0	5,597	2,952	2,645
	自家用工業用水道事業	194,257	155,821	38,436	0	38,436	35,766	2,670
	公共下水道事業	3,077,005	2,993,531	83,474	9,100	74,374	110,660	36,286
	特定環境保全公共下水道事業	260,360	242,039	18,321	0	18,321	54,287	35,966
	農業集落排水事業	161,694	155,611	6,083	0	6,083	5,765	318
	可児駅東土地区画整理事業	26,411	4,132	22,279	0	22,279	25,411	3,132
	各財産区	27,657	12,280	15,377	0	15,377	16,593	1,216
	計	23,469,334	22,487,741	981,593	9,100	972,493	994,306	21,813
合計	54,848,673	52,164,508	2,684,165	395,368	2,288,797	2,139,488	149,309	

各会計毎で千円未満を四捨五入していますので、合計とは整合していません。

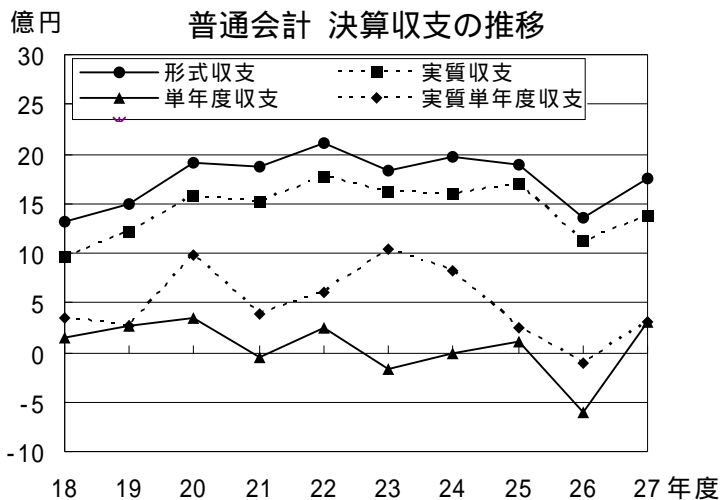
一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は 26 億 8,416 万 5,000 円の黒字となっている。

この額から翌年度へ繰越すべき財源 3 億 9,536 万 8,000 円を控除した実質収支額は 22 億 8,879 万 7,000 円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1 億 4,930 万 9,000 円の黒字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「平成 27 年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項および状況について、前年又は過去の状況の比較により、平成 27 年度の決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な把握を行うため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、可児市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものである。



普通会計の形式収支額は 17 億 6,328 万 6,000 円(前年度 13 億 5,821 万 9,000 円)の黒字、実質収支額は 13 億 7,621 万 8,000 円(前年度 11 億 570 万 7,000 円)の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額 2 億 7,051 万 1,000 円の黒字が単年度収支となる。この単年度収支に含まれている黒字要素(財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を控除した実

質単年度収支は 2 億 8,849 万円の黒字で、前年度(1 億 184 万 7,000 円の赤字)に比べて 3 億 9,033 万 7,000 円増加した。

なお、実質単年度収支は平成 24 年度以降大幅に減少していたが、平成 27 年度は単年度収支が大きく増加したため、赤字から黒字に転向した。

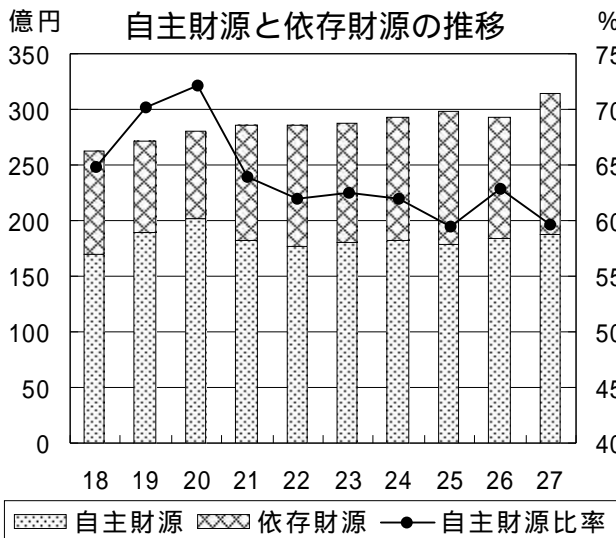
歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	17,762,207	59.5	18,420,320	62.8	18,748,354	59.6
依 存 財 源	12,090,855	40.5	10,912,159	37.2	12,699,291	40.4
合 計	29,853,062	100.0	29,332,479	100.0	31,447,645	100.0

自主財源は、187億4,835万4,000円で、前年度に比べ3億2,803万4,000円増加している。これは主に、諸収入が12億938万4,000円増加したことなどによるものである。



一方、依存財源は126億9,929万1,000円で、前年度に比べ17億8,713万2,000円増加している。これは主に、地方債が5億4,280万円、国庫支出金が4億4,167万円増加したことなどによるものである。

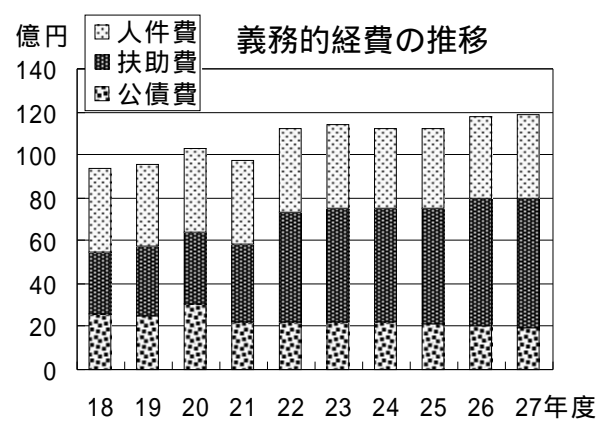
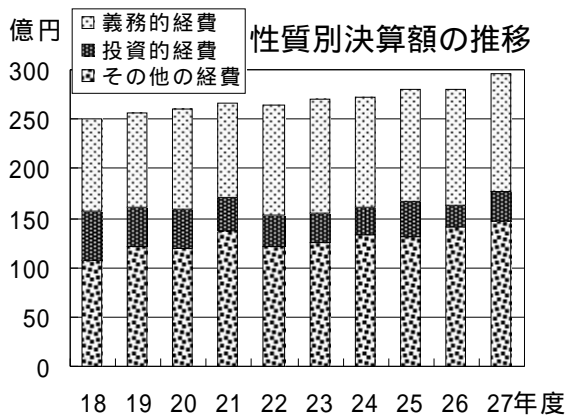
また、自主財源と依存財源の構成割合は59.6対40.4(前年度:62.8対37.2)となっており、自主財源の占める構成比は前年度よりも3.2ポイント減少した。なお、類似団体の平成26年度の自主財源比率は49.6%であり、類似団体に比べると可児市の自主財源比率は高い。

歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度対 比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人件費	3,776,559	13.5	3,902,840	13.2	126,281	103.3
扶助費	5,885,263	21.0	6,021,946	20.3	136,683	102.3
公債費	2,066,744	7.4	1,985,416	6.7	81,328	96.1
義務的経費 計	11,728,566	41.9	11,910,202	40.2	181,636	101.5
普通建設事業費	2,224,554	8.0	3,145,479	10.6	920,925	141.4
災害復旧事業費	162	0.0	189	0.0	27	116.7
投資的経費 計	2,224,716	8.0	3,145,668	10.6	920,952	141.4
物件費	4,885,360	17.5	4,895,367	16.5	10,007	100.2
維持補修費	198,764	0.7	209,065	0.7	10,301	105.2
補助費等	3,369,482	12.0	4,167,120	14.0	797,638	123.7
積立金	1,562,867	5.6	681,522	2.3	881,345	43.6
投資及び出資金・貸付金	85,553	0.3	634,976	2.1	549,423	742.2
繰出金	3,918,952	14.0	4,040,439	13.6	121,487	103.1
その他の経費 計	14,020,978	50.1	14,628,489	49.2	607,511	104.3
合 計	27,974,260	100.0	29,684,359	100.0	1,710,099	106.1

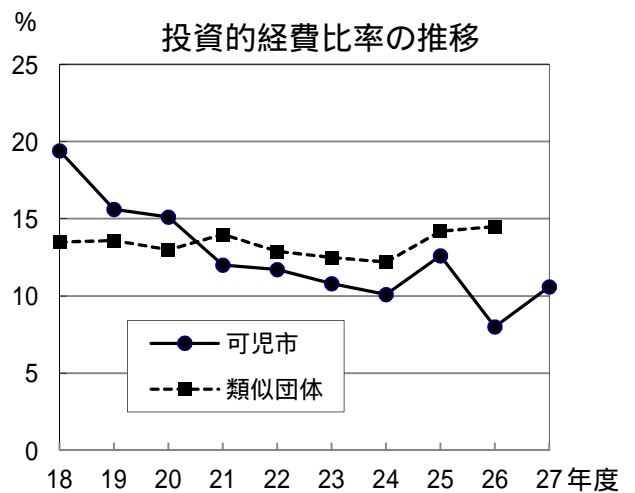
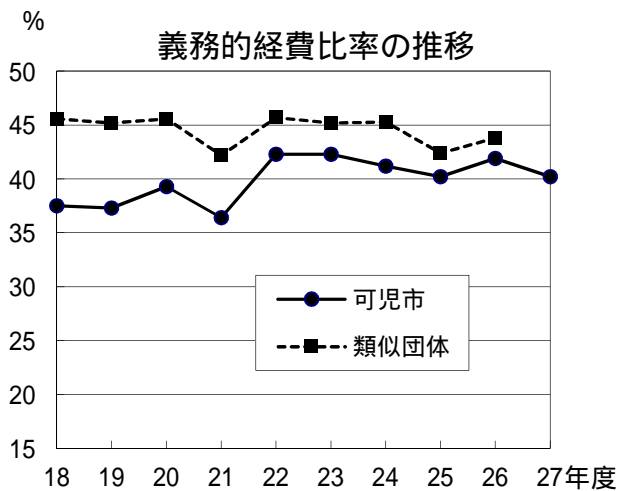


ア 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

平成27年度の義務的経費の決算額は119億1,020万2,000円で、前年度に比べ1億8,163万6,000円の増加となっている。これは、人件費及び扶助費が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は40.2%で、前年度に比べて構成割合は1.7ポイント減少している。これは、投資的経費が大幅に増加した影響を受けているためである。

なお、類似団体の平成26年度の義務的経費の構成割合は43.8%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は31億4,566万8,000円で、前年度に比べ9億2,095万2,000円の大幅な増加となっている。これは、駅前子育て等空間創出事業費や市道改良事業費等の増加によるものである。

このため、歳出総額に占める割合は10.6%となり、前年度に比べ2.6ポイント構成割合が増加している。

なお、類似団体の平成26年度の構成割合は14.5%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は146億2,848万9,000円で、前年度に比べ6億751万1,000円の増加となっている。これは、積立金が減少したが、補助費等や貸付金が大幅に増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は49.2%で、前年度に比べ0.9ポイント構成割合が減少している。

財政構造の弾力性

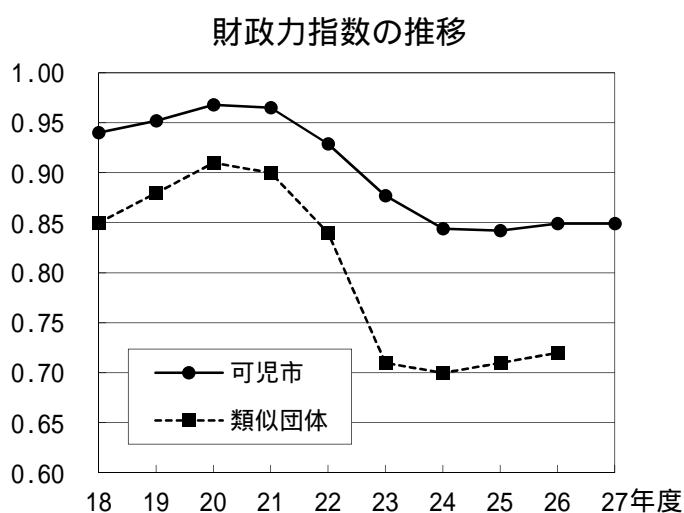
ア 財政力指数（0.854）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があることになる。なお、1を超えると普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度類似団体
基準財政収入額 (A)	11,314,511	11,343,591	11,998,996	8,952,846
基準財政需要額 (B)	13,301,344	13,290,499	13,973,457	12,515,131
財源不足額 (B) - (A)	1,986,833	1,946,908	1,974,461	3,562,285
単年度財政力指数 (A) / (B)	0.851	0.854	0.859	0.715
財政力指数	0.842	0.849	0.854	0.72

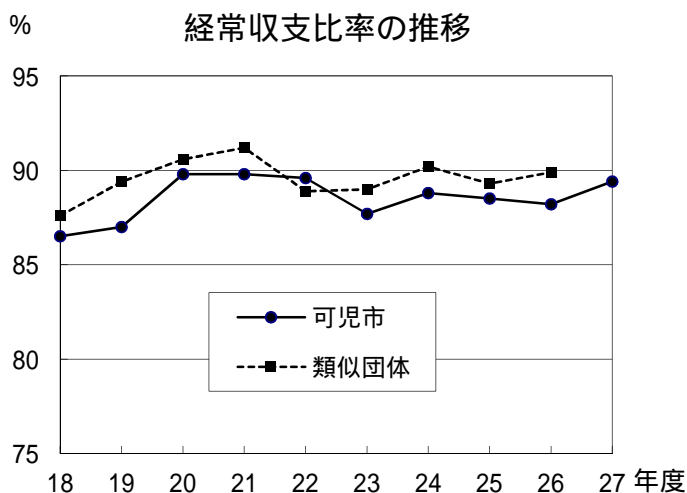
財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。



当市の財政力指数については、平成11年度以降1を下回っているが、類似団体と比較すると、依然として高い水準である。平成21年度以降は下落傾向が続いていたが、平成26年度からは若干の上昇傾向となっている。

イ 経常収支比率（89.4％）

経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）等を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入がどの程度充当されているのかを示す比率である。財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、臨時の財政需要に対して余裕を持っていることになる。



平成 27 年度の経常収支比率は 89.4％と、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇（悪化）した。

平成 26 年度と比較すれば、類似団体の比率は 89.9％であり、可児市の比率は類似団体とほぼ同程度となっている。今後は、経常的経費のさらなる抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めていく必要がある。

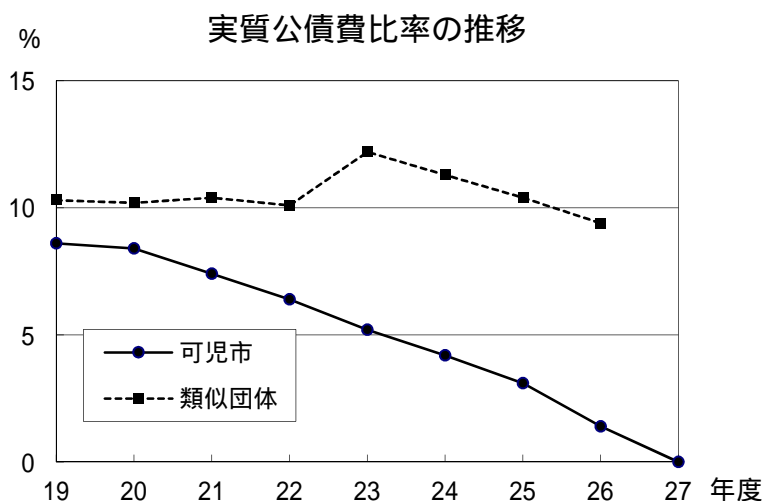
(4)実質公債費比率

実質公債費比率（0.0％）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で、3年間の平均であり、18％以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25％以上になると財政健全化計画の策定等が必要となる。

平成 27 年度は 0.0％で、前年度（1.4％）より低下（好転）している。「実質公債費比率」は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であるが、可児市においては指標導入後の平成 19 年度以降、低下傾向が続いている。これは計画的な地方債の償還の実施と地方債の発行の抑制を継続することにより、公債費が減少したこと等によるものである。

なお、平成 26 年度の類似団体の実質公債比率は 9.4％であり、可児市は類似団体を大きく下回っている（良好）。



2. 一般会計

(1) 概要

予算現額	312億8,577万4,000円
歳入決算額	313億7,933万7,312円
歳出決算額	296億7,676万7,920円
歳入歳出差引額	17億0,256万9,392円

平成25年度から平成27年度までの財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 総 額 (A)	29,732,250,627	29,264,859,846	31,379,337,312
歳 出 総 額 (B)	27,908,950,686	27,967,816,597	29,676,767,920
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	1,823,299,941	1,297,043,249	1,702,569,392
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	177,167,000	151,861,000	386,268,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,646,132,941	1,145,182,249	1,316,301,392
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,505,841,377	1,646,132,941	1,145,182,249
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	140,291,564	500,950,692	171,119,143
基金積立金(財政調整基金) (H)	133,291,747	495,152,387	17,978,416
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	273,583,311	5,798,305	189,097,559

平成27年度の歳入総額は313億7,933万7,312円、歳出総額は296億7,676万7,920円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は17億256万9,392円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額の3億8,626万8,000円があるので、実質収支は13億1,630万1,392円である。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は1億7,111万9,143円の黒字、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支は1億8,909万7,559円の黒字となっている。

(2) 歳入

予算現額312億8,577万4,000円に対して、収入済額は313億7,933万7,312円、収入率は対予算現額で100.3%(前年度95.8%)となっている。また、調定額320億932万8,962円に対する収入率は98.0%(前年度97.7%)となっている。収入済額は前年度に比べ21億1,447万7,466円(7.2%)の増加となった。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
平成27年度	31,285,774,000	32,009,328,962	31,379,337,312	100.3%	98.0%
平成26年度	30,541,928,000	29,951,428,932	29,264,859,846	95.8%	97.7%
比較増減	743,846,000	2,057,900,030	2,114,477,466		

増加の要因としては、繰越金（5億2,625万6,692円減）繰入金（2億933万9,732円減）等は減少したものの、諸収入（11億9,962万円366円増）地方消費税交付金（7億1,003万1,000円増）等が増加したことによるものである。

収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

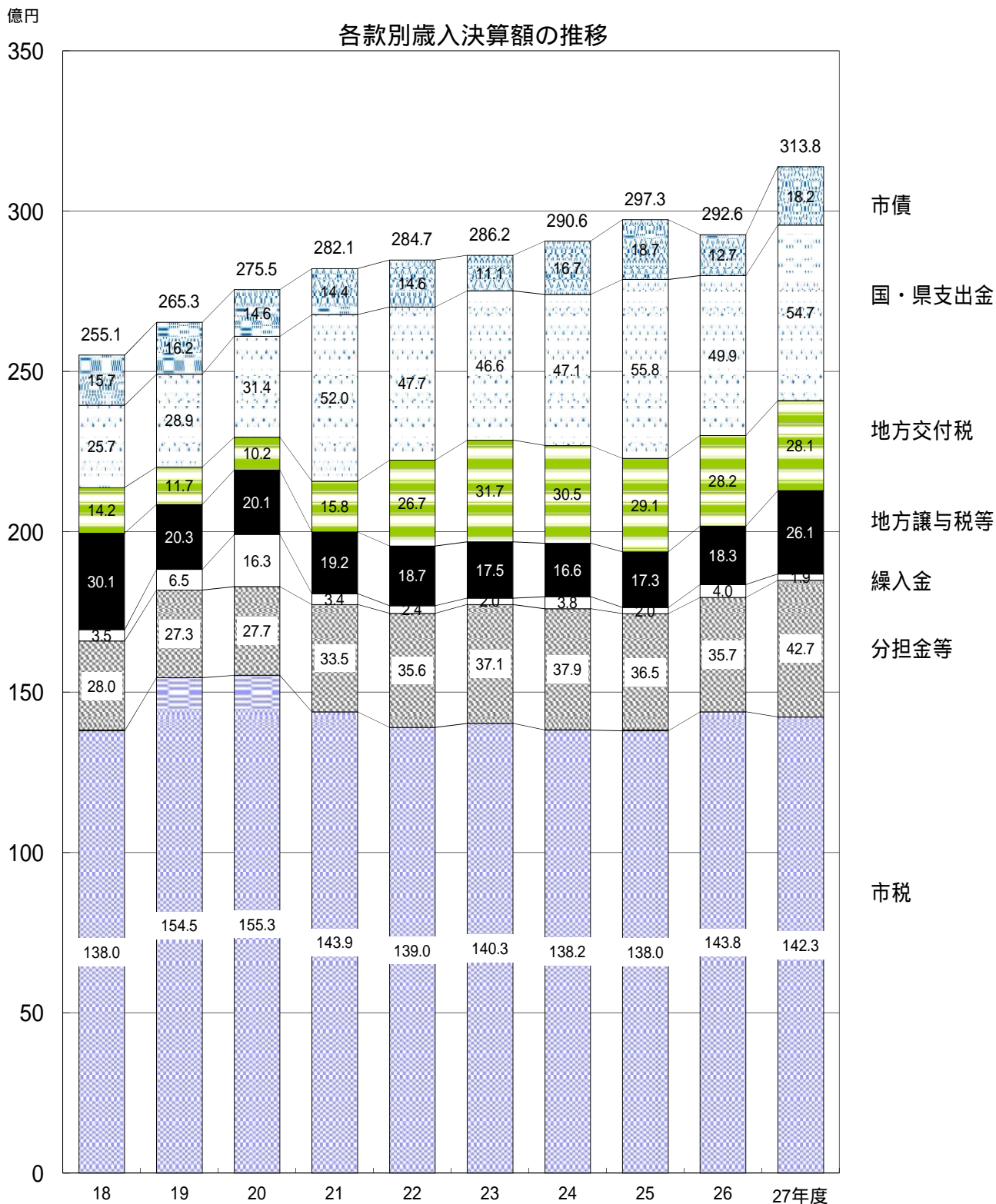
（単位：円、％）

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源 合 計	18,352,701,167	62.7	18,680,045,903	59.5	327,344,736	101.8
市税	14,384,281,611	49.2	14,225,991,419	45.3	158,290,192	98.9
分担金及び負担金	318,642,227	1.1	248,516,793	0.8	70,125,434	78.0
使用料及び手数料	357,868,206	1.2	464,297,333	1.5	106,429,127	129.7
財産収入	151,603,831	0.5	114,909,955	0.4	36,693,876	75.8
寄附金	16,789,627	0.1	38,790,796	0.1	22,001,169	231.0
繰入金	397,509,732	1.4	188,170,000	0.6	209,339,732	47.3
繰越金	1,823,299,941	6.2	1,297,043,249	4.1	526,256,692	71.1
諸収入	902,705,992	3.1	2,102,326,358	6.7	1,199,620,366	232.9
依 存 財 源 合 計	10,912,158,679	37.3	12,699,291,409	40.5	1,787,132,730	116.4
地方譲与税	282,308,004	1.0	294,885,004	0.9	12,577,000	104.5
利子割交付金	32,139,000	0.1	30,947,000	0.1	1,192,000	96.3
配当割交付金	97,309,000	0.3	89,216,000	0.3	8,093,000	91.7
株式等譲渡所得割交付金	47,150,000	0.2	87,963,000	0.3	40,813,000	186.6
地方消費税交付金	1,052,220,000	3.6	1,762,251,000	5.6	710,031,000	167.5
ゴルフ場利用税交付金	206,329,595	0.7	201,738,406	0.6	4,591,189	97.8
自動車取得税交付金	33,216,000	0.1	64,836,000	0.2	31,620,000	195.2
地方特例交付金	65,930,000	0.2	60,457,000	0.2	5,473,000	91.7
地方交付税	2,821,452,000	9.6	2,805,829,000	8.9	15,623,000	99.4
交通安全対策特別交付金	13,565,000	0.0	13,283,000	0.0	282,000	97.9
国庫支出金	3,270,199,213	11.2	3,711,869,321	11.8	441,670,108	113.5
県支出金	1,716,740,867	5.9	1,759,616,678	5.6	42,875,811	102.5
市債	1,273,600,000	4.4	1,816,400,000	5.8	542,800,000	142.6
合 計	29,264,859,846	100.0	31,379,337,312	100.0	2,114,477,466	107.2

自主財源の占める割合は、歳入総額の59.5%で前年度に比べ3.2ポイント減少している。

これは、自主財源が諸収入等の増により前年度より1.8ポイント増加したものの、依存財源が地方消費税交付金や市債等の増により前年度より大幅に（16.4ポイント）増加したことによる。

平成 18 年度以降の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



分担金等 = 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計
 地方譲与税等 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費
 費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、
 交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,538,783,714	45.5	6,278,511,809	44.1	260,271,905	96.0
個人分	5,355,945,541	37.2	5,318,473,798	37.4	37,471,743	99.3
法人分	1,182,838,173	8.2	960,038,011	6.7	222,800,162	81.2
固定資産税	5,866,624,289	40.8	5,868,656,561	41.3	2,032,272	100.0
軽自動車税	195,605,502	1.4	201,840,334	1.4	6,234,832	103.2
市たばこ税	648,273,330	4.5	645,418,074	4.5	2,855,256	99.6
都市計画税	1,134,994,776	7.9	1,113,493,541	7.8	21,501,235	98.1
特別土地保有税	0	0.0	118,071,100	0.8	118,071,100	皆増
合 計	14,384,281,611	100.0	14,225,991,419	100.0	158,290,192	98.9

市税の収入済額は142億2,599万1,419円で、前年度に比べ1億5,829万192円(1.1%)減少している。なお、歳入総額に占める比率は45.3%である。

市民税の個人分は53億1,847万3,798円で、前年度に比べ3,747万1,743円(0.7%)減少し、法人分は9億6,003万8,011円で、前年度に比べ2億2,280万162円(18.8%)減少している。

この他、前年度との比較で増減額の多いものとしては、特別土地保有税が1億1,807万1,100円の皆増、都市計画税が2,150万1,235円(1.9%)の減となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

税目	区分	時 効 消 滅 (地方税法第18条)		滞納処分の執行停止後 時 効 (地方税法第15条の7第4項)		滞納処分の執行停止後 消 滅 処 分 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		個人市民税	587	10,192,718	579	9,783,576	88	1,209,392	1,254
法人市民税	16	1,136,300	16	1,063,200	1	160,000	33	2,359,500	
固定資産税 都市計画税	399	7,339,687	231	4,850,938	17	1,118,100	647	13,308,725	
軽自動車税	152	737,510	182	762,032	1	7,200	335	1,506,742	
合 計	1,154	19,406,215	1,008	16,459,746	107	2,494,692	2,269	38,360,653	

不納欠損額は3,836万653円で、前年度(5,983万8,135円)に比べ2,147万7,482円(35.9%)減少している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税目	平成26年度		平成27年度		増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市民税	287,267,850	49.9	262,014,426	48.4	25,253,424	91.2
個人分	278,179,424	48.4	254,769,311	47.1	23,410,113	91.6
法人分	9,088,426	1.6	7,245,115	1.3	1,843,311	79.7
固定資産税	220,017,868	38.2	212,634,699	39.3	7,383,169	96.6
軽自動車税	10,791,157	1.9	10,726,281	2.0	64,876	99.4
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	-
都市計画税	57,253,694	10.0	55,851,136	10.3	1,402,558	97.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	575,330,569	100.0	541,226,542	100.0	34,104,027	94.1

収入未済額は5億4,122万6,542円で、前年度に比べ3,410万4,027円(5.9%)減少している。各税目においても、市民税が2,525万3,424円(8.8%)減少するなど、収入未済額が無い市たばこ税と特別土地保有税を除いて、すべての税目で減少しており、収納の努力の賜物である。今後も歳入の確保と、税負担の公平性の観点から、より一層の徴収に務められたい。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は2億9,488万5,004円、歳入総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ1,257万7,000円(4.5%)増加している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が8,957万3,000円、自動車重量譲与税が2億531万2,000円、地方道路譲与税が4円である。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は3,094万7,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ119万2,000円(3.7%)減少している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は8,921万6,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ809万3,000円(8.3%)増加している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は8,796万3,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ4,081万3,000円(86.6%)増加している。

【第6款】 地方消費税交付金

収入済額は17億6,225万1,000円、歳入総額に占める比率は5.6%で、平成26年4月の消費税率改定の影響もあり、前年度に比べ7億1,003万1,000円(67.5%)増加している。

【第7款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は2億173万8,406円、歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ459万1,189円(2.2%)減少している。

【第8款】 自動車取得税交付金

収入済額は6,483万6,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ3,162万円(95.2%)増加している。

【第9款】 地方特例交付金

収入済額は6,045万7,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ547万3,000円(8.3%)減少している。

【第10款】 地方交付税

収入済額は28億582万9,000円、歳入総額に占める比率は8.9%で、前年度に比べ1,562万3,000円(0.6%)減少している。

【第11款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,328万3,000円、歳入総額に占める比率は0.04%で、前年度に比べ28万2,000円(2.1%)減少している。

【第12款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金(農業費分担金)	180,873	0	0
負担金	248,335,920	526,418	7,382,168
社会福祉費負担金	5,591,905	0	0
児童福祉費負担金	242,744,015	526,418	7,382,168
合 計	248,516,793	526,418	7,382,168

収入済額は2億4,851万6,793円、歳入総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ7,012万5,434円(22.0%)減少している。

なお、収入未済額は前年度(1,267万4,810円)に比べ529万2,642円の減少となっている。

【第13款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	271,913,930	1,299,031	10,678,040
内、し尿処理費使用料	2,252,967	25,797	6,523
内、住宅使用料	58,360,700	0	7,669,088
内、幼稚園使用料	5,531,950	0	93,750
手数料	192,383,403	0	0
内、都市計画手数料	7,717,340	0	0
合 計	464,297,333	1,299,031	10,678,040

収入済額は4億6,429万7,333円、歳入総額に占める比率は1.5%で、前年度に比べ1億642万9,127円(29.7%)増加している。

なお、収入未済額は前年度(672万6,243円)に比べ395万1,797円の増加となっている。

【第14款】 国庫支出金

収入済額は37億1,186万9,321円(国庫負担金26億6,492万9,875円、国庫補助金10億2,678万6,349円、委託金2,015万3,097円)歳入総額に占める比率は11.8%で、前年度に比べ4億4,167万108円(13.5%)増加している。これは、市道改良事業補助金の増や地域住民生活等緊急支援交付金の皆増等によるものである。

【第15款】 県支出金

収入済額は17億5,961万6,678円(県負担金10億7,103万2,878円、県補助金4億5,721万5,331円、委託金2億3,136万8,469円)歳入総額に占める比率は5.6%で、前年度に比べ4,287万5,811円(2.5%)増加している。これは、国民健康保険保険基盤安定負担金の増、国勢調査委託金の増等によるものである。

【第16款】 財産収入

収入済額は1億1,490万9,955円(財産運用収入5,947万5,668円、財産売払収入5,543万4,287円)歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べると3,669万3,876円(24.2%)減少している。これは、土地売払収入の減等によるものである。

【第17款】 寄附金

収入済額は3,879万796円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ2,200万1,169円(131.0%)増加している。これは、ふるさと応援寄附金等の増によるものである。

【第18款】 繰入金

収入済額は1億8,817万円、歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べると2億933万9,732円(52.7%)減少している。これは、公共施設整備基金繰入金の皆減等によるものである。

【第19款】 繰越金

収入済額は12億9,704万3,249円、歳入総額に占める比率は4.1%で、前年度に比べ5億2,625万6,692円(28.9%)減少している。

【第20款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	112,644,831	0	0
市預金利子	1,806,002	0	0
貸付金元利収入	634,923,000	0	0
受託事業収入	84,960	0	0
雑入	1,352,867,565	684,926	29,832,872
内、給食費収入	457,074,570	0	11,517,302
内、民生費雑入	154,139,300	684,926	18,315,570
合 計	2,102,326,358	684,926	29,832,872

収入済額は21億232万6,358円、歳入総額に占める比率は6.7%で、前年度に比べ11億9,962万366円(132.9%)増加している。

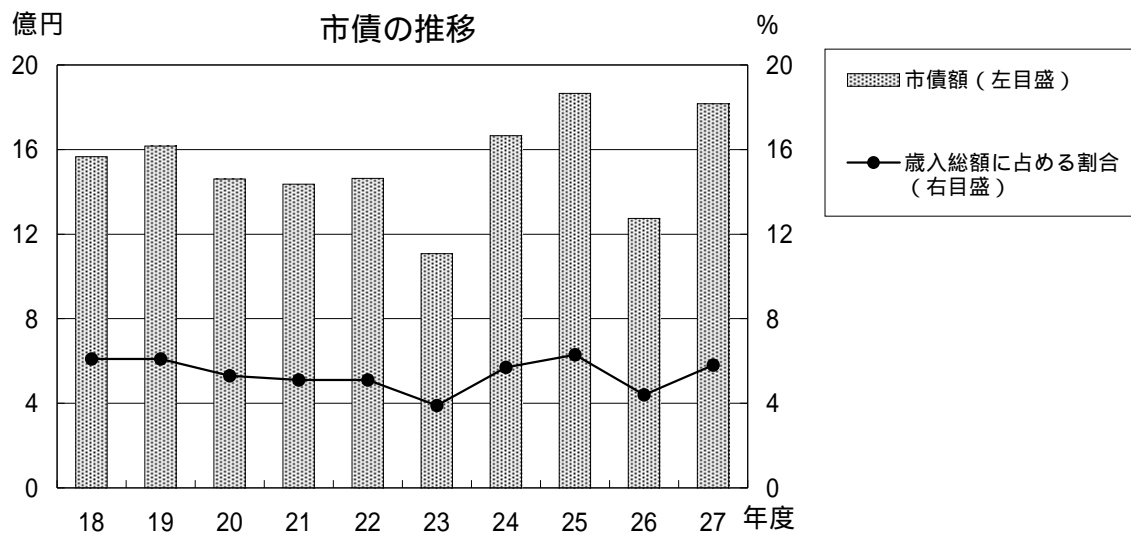
なお、不納欠損額は68万4,926円、収入未済額は2,983万2,872円である。不納欠損額は前年度(98万2,198円)に比べ29万7,272円減少しているが、収入未済額は前年度(2,910万7,696円)に比べ72万5,176円増加しており、今後も徴収の強化に務められたい。

【第 21 款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減 額	前年度 対比率
土木債	113,600,000	939,900,000	826,300,000	827.4
消防債	0	27,800,000	27,800,000	皆増
教育債	157,100,000	154,400,000	2,700,000	98.3
臨時財政対策債	1,002,900,000	694,300,000	308,600,000	69.2
合 計	1,273,600,000	1,816,400,000	542,800,000	142.6



収入済額は 18 億 1,640 万円、歳入総額に占める比率は 5.8%で、前年度に比べ 5 億 4,280 万円(42.6%)増加している。これは、駅前子育て等空間創出事業債の皆増等によるものである。

なお、類似団体の平成 26 年度の地方債の歳入に占める割合は 11.0%であり、可児市の比率は小さく、健全であるといえる。

(3) 歳出

予算現額 312 億 8,577 万 4,000 円に対して、支出済額 296 億 7,676 万 7,920 円、翌年度繰越額 7 億 9,415 万 2,000 円で、不用額は 8 億 1,485 万 4,080 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 94.9%(前年度 91.6%)である。支出済額は前年度に比べ 17 億 895 万 1,323 円(6.1%)増加している。

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率
平成27年度	31,285,774,000	29,676,767,920	794,152,000	814,854,080	94.9%
平成26年度	30,541,928,000	27,967,816,597	1,788,874,000	785,237,403	91.6%
比較増減	743,846,000	1,708,951,323	994,722,000	29,616,677	

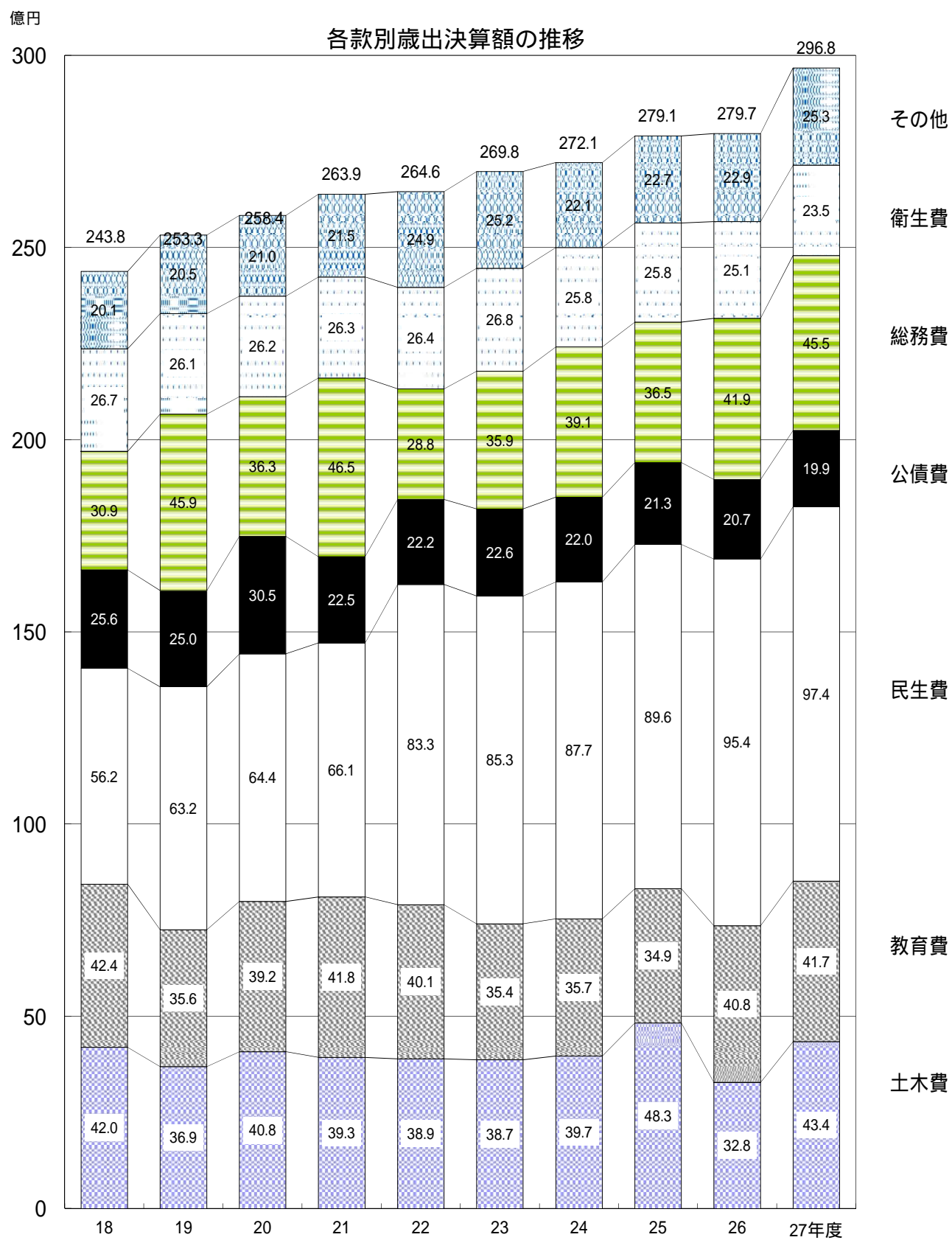
款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1. 議 会 費	264,738,640	0.9	271,915,186	0.9	7,176,546	102.7
2. 総 務 費	4,194,813,763	15.0	4,552,257,006	15.3	357,443,243	108.5
3. 民 生 費	9,543,344,994	34.1	9,741,915,280	32.8	198,570,286	102.1
4. 衛 生 費	2,514,882,068	9.0	2,352,137,879	7.9	162,744,189	93.5
5. 労 働 費	17,148,493	0.1	20,257,575	0.1	3,109,082	118.1
6. 農 林 水 産 業 費	517,116,753	1.8	499,446,124	1.7	17,670,629	96.6
7. 商 工 費	491,348,026	1.8	676,942,681	2.3	185,594,655	137.8
8. 土 木 費	3,280,611,973	11.7	4,343,664,391	14.6	1,063,052,418	132.4
9. 消 防 費	1,000,320,426	3.6	1,060,059,874	3.6	59,739,448	106.0
10. 教 育 費	4,076,585,400	14.6	4,172,566,682	14.1	95,981,282	102.4
11. 公 債 費	2,066,744,061	7.4	1,985,416,242	6.7	81,327,819	96.1
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
13. 災 害 復 旧 費	162,000	0.0	189,000	0.0	27,000	116.7
合 計	27,967,816,597	100.0	29,676,767,920	100.0	1,708,951,323	106.1

支出済額の構成比率は、民生費が 32.8%で最も多い。次いで総務費が 15.3%、土木費が 14.6%、教育費が 14.1%となっており、民生費の比率がかなり大きくなっている。また、前年度と比べた増減比率は、商工費が 37.8%、土木費が 32.4%、労働費が 18.1%増加しているが、衛生費が 6.5%、公債費が 3.9%減少している。

平成 18 年度以降の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。



【第1款】 議会費

支出済額は2億7,191万5,186円、歳出総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ717万6,546円(2.7%)の増加である。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務管理費	3,573,628,381	85.2	3,861,820,449	84.8	288,192,068	108.1
徴 税 費	392,305,724	9.4	407,191,786	8.9	14,886,062	103.8
戸籍住民登録費	137,787,693	3.3	164,415,890	3.6	26,628,197	119.3
選 挙 費	55,929,432	1.3	56,978,249	1.3	1,048,817	101.9
統計調査費	6,721,755	0.2	31,839,745	0.7	25,117,990	473.7
監査委員費	28,440,778	0.7	30,010,887	0.7	1,570,109	105.5
合 計	4,194,813,763	100.0	4,552,257,006	100.0	357,443,243	108.5

支出済額は45億5,225万7,006円、歳出総額に占める比率は15.3%で、前年度に比べ3億5,744万3,243円(8.5%)増加している。これは、主に社会保障・税番号システム改修経費の増、国勢調査経費の増等によるものである。

なお、情報セキュリティ強化対策事業5,900万円、支え愛地域づくりモデル事業1,269万6,000円など、合計8,516万6,000円を翌年度へ繰り越している。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
社会福祉費	5,168,865,126	54.2	5,315,286,464	54.6	146,421,338	102.8
児童福祉費	3,853,976,971	40.4	3,882,590,246	39.9	28,613,275	100.7
生活保護費	520,352,897	5.5	543,988,570	5.6	23,635,673	104.5
災害救助費	150,000	0.0	50,000	0.0	100,000	33.3
合 計	9,543,344,994	100.0	9,741,915,280	100.0	198,570,286	102.1

支出済額は97億4,191万5,280円、歳出総額に占める比率は32.8%で、前年度に比べ1億9,857万286円(2.1%)増加している。これは、主に障がい者自立支援等給付事業費の増、保育園児童運営費負担金の増等によるものである。

なお、保育園整備関連事業2,650万円など、合計3,289万円を翌年度へ繰り越している。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	894,917,244	35.6	844,342,945	35.9	50,574,299	94.3
清掃費	1,602,718,728	63.7	1,488,032,306	63.3	114,686,422	92.8
上水道費	17,246,096	0.7	19,762,628	0.8	2,516,532	114.6
合 計	2,514,882,068	100.0	2,352,137,879	100.0	162,744,189	93.5

支出済額は23億5,213万7,879円、歳出総額に占める比率は7.9%で、前年度に比べ1億6,274万4,189円(6.5%)の減少である。これは、主に可茂衛生施設利用組合分担金の減等によるものである。

【第5款】 労働費

支出済額は2,025万7,575円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ310万9,082円(18.1%)増加している。

なお、ワーク・ライフバランス推進事業160万円を翌年度へ繰り越している。

【第6款】 農林水産業費

農林水産業費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
農業費	495,460,472	95.8	477,686,226	95.6	17,774,246	96.4
林業費	21,525,281	4.2	21,628,898	4.3	103,617	100.5
水産業費	131,000	0.0	131,000	0.0	0	100.0
合 計	517,116,753	100.0	499,446,124	100.0	17,670,629	96.6

支出済額は4億9,944万6,124円、歳出総額に占める比率は1.7%で、前年度に比べ1,767万629円(3.4%)減少している。これは、主に可児川防災等ため池組合経費の減等によるものである。

【第7款】 商工費

支出済額は6億7,694万2,681円、歳出総額に占める比率は2.3%で、前年度に比べ1億8,559万4,655円(37.8%)増加している。これは、主に地域経済循環創造事業補助金の皆増、事業所等設置奨励金の増等によるものである。

なお、戦国城跡巡り事業3,679万円など、合計3,759万円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
土木管理費	185,886,989	5.7	184,283,638	4.2	1,603,351	99.1
道路橋りょう費	830,910,140	25.3	1,212,248,938	27.9	381,338,798	145.9
河川費	73,513,963	2.2	55,423,244	1.3	18,090,719	75.4
都市計画費	1,999,539,179	61.0	2,731,927,554	62.9	732,388,375	136.6
住宅費	190,761,702	5.8	159,781,017	3.7	30,980,685	83.8
合 計	3,280,611,973	100.0	4,343,664,391	100.0	1,063,052,418	132.4

支出済額は43億4,366万4,391円、歳出総額に占める比率は14.6%で、前年度に比べ10億6,305万2,418円(32.4%)増加している。これは、主に駅前子育て等空間創出事業費の増、市道56号線や市道43号線をはじめとした市道改良事業費の増等によるものである。

なお、市道56号線改良事業2億8,070万7,000円、可児駅前線街路事業9,530万3,000円、市道43号線改良事業8,300万円など、合計6億2,710万9,000円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は10億6,005万9,874円、歳出総額に占める比率は3.6%で、前年度に比べ5,973万9,448円(6.0%)増加している。これは、主に可茂消防事務組合経費の増等によるものである。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	400,456,602	9.8	405,872,161	9.7	5,415,559	101.4
小学校費	386,158,875	9.5	875,987,814	21.0	489,828,939	226.8
中学校費	469,361,980	11.5	181,580,114	4.4	287,781,866	38.7
幼稚園費	268,176,618	6.6	274,461,933	6.6	6,285,315	102.3
社会教育費	1,420,290,033	34.8	1,316,519,463	31.6	103,770,570	92.7
保健体育費	1,132,141,292	27.8	1,118,145,197	26.8	13,996,095	98.8
合 計	4,076,585,400	100.0	4,172,566,682	100.0	95,981,282	102.4

支出済額は41億7,256万6,682円、歳出総額に占める比率は14.1%であり、前年度に比べ9,598万1,282円(2.4%)増加している。これは、主に小学校空調設備整備事業費の増、美濃桃山陶の聖地整備事業費の皆増等によるものである。

なお、公民館施設改修事業500万円など、合計979万7,000円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は19億8,541万6,242円、歳出総額に占める比率は6.7%で、前年度に比べ8,132万7,819円(3.9%)減少している。

【第12款】 予備費

予備費は、総務費へ2,735万3,000円、民生費に34万1,000円、商工費に70万円、災害復旧費に36万9,000円充用され、充用額は2,876万3,000円である。

【第13款】 災害復旧費

鉾害復旧事業費として、浅所陥没復旧工事2件を実施している。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業 (事業勘定)	12,735,179,865	12,068,690,789	666,489,076	49,857,538	662,267,692
国民健康保険事業 (直診勘定)	19,683,757	15,625,438	4,058,319	0	0
後期高齢者医療	965,186,946	940,076,527	25,110,419	0	2,094,400
介護保険 (保険事業勘定)	5,969,766,659	5,873,397,251	96,369,408	8,250,640	23,823,000
介護保険 (介護サービス事業勘定)	32,133,568	26,536,466	5,597,102	0	0
自家用工業用水道事業	194,257,403	155,820,968	38,436,435	0	0
公共下水道事業	3,077,004,890	2,993,531,053	83,473,837	1,170,948	6,382,645
特定環境保全公共下水道事業	260,359,974	242,038,536	18,321,438	6,600	172,202
農業集落排水事業	161,694,161	155,611,325	6,082,836	0	101,170
可児駅東土地区画整理事業	26,410,884	4,131,593	22,279,291	0	0
財産区	27,657,480	12,280,518	15,376,962	0	0
平成27年度合計	23,469,335,587	22,487,740,464	981,595,123	59,285,726	694,841,109
平成26年度合計	21,773,839,404	20,769,307,751	1,004,531,653	74,124,649	719,066,736
増減額	1,695,496,183	1,718,432,713	22,936,530	14,838,923	24,225,627
前年度対比率	107.8%	108.3%	97.7%	80.0%	96.6%

収入済額は234億6,933万5,587円で、前年度に比べ16億9,549万6,183円(7.8%)増加している。また、支出済額は224億8,774万464円で、前年度に比べ17億1,843万2,713円(8.3%)増加している。

不納欠損額は5,928万5,726円で、前年度に比べ1,483万8,923(20.0%)円減少している。また、収入未済額は6億9,484万1,109円で、前年度に比べ2,422万5,627円(3.4%)減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険税	2,802,526,106	24.9	2,675,952,371	21.0	126,573,735	95.5
国庫支出金・県支出金	2,524,085,765	22.5	2,655,604,835	20.9	131,519,070	105.2
療養給付費交付金	449,694,153	4.0	347,503,921	2.7	102,190,232	77.3
前期高齢者交付金	3,268,136,562	29.1	3,429,434,351	26.9	161,297,789	104.9
共同事業交付金	954,451,764	8.5	2,346,375,851	18.4	1,391,924,087	245.8
繰入金	509,484,499	4.5	626,811,107	4.9	117,326,608	123.0
繰越金	701,711,641	6.2	617,865,099	4.9	83,846,542	88.1
その他	27,541,499	0.2	35,632,330	0.3	8,090,831	129.4
合 計	11,237,631,989	100.0	12,735,179,865	100.0	1,497,547,876	113.3

収入済額は127億3,517万9,865円で、前年度に比べ14億9,754万7,876円(13.3%)増加している。これは、国民健康保険税が1億2,657万3,735円、療養給付費交付金が1億219万232円減少したものの、共同事業交付金が13億9,192万4,087円、前期高齢者交付金が1億6,129万7,789円、国庫支出金・県支出金が1億3,151万9,070円増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務費	62,765,243	0.6	57,664,351	0.5	5,100,892	91.9
保険給付費	7,280,957,601	68.6	7,499,466,946	62.1	218,509,345	103.0
後期高齢者支援金等	1,414,688,215	13.3	1,441,259,102	11.9	26,570,887	101.9
前期高齢者納付金	1,118,879	0.0	1,015,947	0.0	102,932	90.8
老人保健拠出金	46,561	0.0	46,561	0.0	0	100.0
介護納付金	547,159,776	5.2	487,539,481	4.0	59,620,295	89.1
共同事業拠出金	1,022,501,801	9.6	2,424,251,478	20.1	1,401,749,677	237.1
保健事業費	64,249,657	0.6	68,829,346	0.6	4,579,689	107.1
諸支出金	75,929,042	0.7	87,392,617	0.7	11,463,575	115.1
基金積立金	150,350,115	1.4	1,224,960	0.0	149,125,155	0.8
合 計	10,619,766,890	100.0	12,068,690,789	100.0	1,448,923,899	113.6

支出済額は120億6,869万789円で、前年度に比べ14億4,892万3,899円(13.6%)増加している。これは、基金積立金が1億4,912万5,155円減少したものの、共同事業拠出金が14億174万9,677円、保険給付費が2億1,850万9,345円増加したことなどによるものである。

直診勘定

収入済額は1,968万3,757円で、前年度(1,882万9,324円)に比べ85万4,433円(4.5%)増加している。

支出済額は1,562万5,438円で、前年度(1,551万1,346円)に比べ11万4,092円(0.7%)増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療保険料	723,733,400	78.7	745,681,900	77.3	21,948,500	103.0
繰入金	163,566,613	17.8	181,010,998	18.8	17,444,385	110.7
その他	32,499,159	3.5	38,494,048	4.0	5,994,889	118.4
合 計	919,799,172	100.0	965,186,946	100.0	45,387,774	104.9

収入済額は9億6,518万6,946円で、前年度に比べ4,538万7,774円(4.9%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療広域連合納付金	873,434,213	97.6	912,747,398	97.1	39,313,185	104.5
そ の 他	21,454,581	2.4	27,329,129	2.9	5,874,548	127.4
合 計	894,888,794	100.0	940,076,527	100.0	45,187,733	105.0

支出済額は9億4,007万6,527円で、前年度に比べ4,518万7,733円(5.0%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
介護保険料	1,484,178,420	26.0	1,592,997,910	26.7	108,819,490	107.3
国庫支出金・県支出金	1,815,864,684	31.8	1,910,686,920	32.0	94,822,236	105.2
支払基金交付金	1,549,047,000	27.1	1,564,943,673	26.2	15,896,673	101.0
繰入金	764,933,812	13.4	792,700,801	13.3	27,766,989	103.6
その他	100,016,683	1.8	108,437,355	1.8	8,420,672	108.4
合 計	5,714,040,599	100.0	5,969,766,659	100.0	255,726,060	104.5

収入済額は59億6,976万6,659円で、前年度に比べ2億5,572万6,060円(4.5%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
保険給付費	5,307,072,701	94.5	5,534,102,766	94.2	227,030,065	104.3
その他	306,496,708	5.5	339,294,485	5.8	32,797,777	110.7
合 計	5,613,569,409	100.0	5,873,397,251	100.0	259,827,842	104.6

支出済額は58億7,339万7,251円で、前年度に比べ2億5,982万7,842円(4.6%)増加している。

介護サービス事業勘定

収入済額は3,213万3,568円で、前年度(2,928万7,348円)に比べ284万6,220円(9.7%)増加している。

支出済額は2,653万6,466円で、前年度(2,633万5,480円)に比べ20万986円(0.8%)増加している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は1億9,425万7,403円で、前年度(1億8,589万2,260円)に比べ836万5,143円(4.5%)増加している。

支出済額は1億5,582万968円で、前年度(1億5,012万6,627円)に比べ569万4,341円(3.8%)増加している。

(5) 公共下水道事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
受益者負担金	40,767,700	1.3	41,906,500	1.4	1,138,800	102.8
使用料及び手数料	1,336,513,239	42.7	1,349,775,566	43.9	13,262,327	101.0
国庫支出金	42,800,000	1.4	27,200,000	0.9	15,600,000	63.6
一般会計繰入金	1,397,202,000	44.6	1,391,215,000	45.2	5,987,000	99.6
繰越金	90,056,689	2.9	117,193,904	3.8	27,137,215	130.1
諸収入・財産収入	803,349	0.0	213,920	0.0	589,429	26.6
市債	223,800,000	7.1	149,500,000	4.9	74,300,000	66.8
合 計	3,131,942,977	100.0	3,077,004,890	100.0	54,938,087	98.2

収入済額は30億7,700万4,890円で、前年度に比べ5,493万8,087円(1.8%)減少している。これは、繰越金が2,713万7,215円増加したものの、市債が7,430万円、国庫支出金が1,560万円減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
下水道管理費	699,474,152	23.2	763,568,236	25.5	64,094,084	109.2
下水道施設費	337,200,584	11.2	243,107,175	8.1	94,093,409	72.1
公債費	1,978,074,337	65.6	1,986,855,642	66.4	8,781,305	100.4
合 計	3,014,749,073	100.0	2,993,531,053	100.0	21,218,020	99.3

支出済額は29億9,353万1,053円で、前年度に比べ2,121万8,020円(0.7%)減少している。

なお、雨水対策事業7,310万円など、合計9,120万円を翌年度へ繰り越している。

(6) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
受益者負担金	4,478,000	1.5	2,828,300	1.1	1,649,700	63.2
使用料及び手数料	86,078,327	29.0	86,366,345	33.2	288,018	100.3
一般会計繰入金	158,509,000	53.5	116,780,000	44.9	41,729,000	73.7
その他	47,433,451	16.0	54,385,329	20.9	6,951,878	114.7
合 計	296,498,778	100.0	260,359,974	100.0	36,138,804	87.8

収入済額は2億6,035万9,974円で、前年度に比べ3,613万8,804円(12.2%)減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
下水道管理費	71,984,925	29.7	72,000,632	29.7	15,707	100.0
下水道施設費	1,745,280	0.7	1,556,128	0.6	189,152	89.2
公債費	168,481,776	69.6	168,481,776	69.6	0	100.0
合 計	242,211,981	100.0	242,038,536	100.0	173,445	99.9

支出済額は2億4,203万8,536円で、前年度に比べ17万3,445円(0.1%)減少している。

(7) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
受益者分担金	1,800,000	1.0	1,000,000	0.6	800,000	55.6
使用料及び手数料	37,171,805	21.1	37,310,838	23.1	139,033	100.4
一般会計繰入金	129,240,000	73.5	117,618,000	72.7	11,622,000	91.0
繰越金	7,575,709	4.3	5,765,323	3.6	1,810,386	76.1
合 計	175,787,514	100.0	161,694,161	100.0	14,093,353	92.0

収入済額は1億6,169万4,161円で、前年度に比べ1,409万3,353円(8.0%)減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
管理費	78,063,859	45.9	64,221,179	41.3	13,842,680	82.3
施設費	2,580,164	1.5	2,011,978	1.3	568,186	78.0
公債費	89,378,168	52.6	89,378,168	57.4	0	100.0
合 計	170,022,191	100.0	155,611,325	100.0	14,410,866	91.5

支出済額は1億5,561万1,325円で、前年度に比べ1,441万866円(8.5%)減少している。

(8) 可児駅東土地区画整理事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
一般会計繰入金	1,000,000	2.9	1,000,000	3.8	0	100.0
繰越金	33,642,983	97.1	25,410,884	96.2	8,232,099	75.5
合 計	34,642,983	100.0	26,410,884	100.0	8,232,099	76.2

収入済額は2,641万884円で、前年度に比べ823万2,099円(23.8%)減少している。

支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
区画整理費	9,232,099	100.0	4,131,593	100.0	5,100,506	44.8

支出済額は413万1,593円で、前年度に比べ510万506円(55.2%)減少している。

(9) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成26年度		平成27年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	収入済額 (B)				
土田財産区	3,439,064	3,766,601	327,537	109.5		
北姫財産区	13,567,498	12,146,840	1,420,658	89.5		
平牧財産区	4,896,933	2,890,635	2,006,298	59.0		
二野財産区	1,303,257	778,135	525,122	59.7		
大森財産区	6,279,708	8,075,269	1,795,561	128.6		
合 計	29,486,460	27,657,480	1,828,980	93.8		

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成26年度	平成27年度	増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)		
土 田 財 産 区	273,039	315,711	42,672	115.6
北 姫 財 産 区	9,899,315	10,021,805	122,490	101.2
平 牧 財 産 区	2,090,630	1,641,433	449,197	78.5
二 野 財 産 区	532,703	79,428	453,275	14.9
大 森 財 産 区	98,174	222,141	123,967	226.3
合 計	12,893,861	12,280,518	613,343	95.2

4. 実質収支に関する調書

平成 25 年度から平成 27 年度までの実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一 般 会 計	1,646,132,941	1,145,182,249	1,316,301,392
特 別 会 計	1,032,504,308	994,305,653	972,495,123
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	701,711,641	617,865,099	666,489,076
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	2,428,872	3,317,978	4,058,319
後期高齢者医療特別会計	23,687,503	24,910,378	25,110,419
介護保険特別会計（保険事業勘定）	92,659,753	96,779,190	96,369,408
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2,991,988	2,951,868	5,597,102
自家用工業用水道事業特別会計	28,206,422	35,765,633	38,436,435
公共下水道事業特別会計	84,756,689	110,659,904	74,373,837
特定環境保全公共下水道事業特別会計	47,131,025	54,286,797	18,321,438
農業集落排水事業特別会計	7,575,709	5,765,323	6,082,836
可児駅東土地区画整理事業特別会計	28,366,983	25,410,884	22,279,291
土田財産区特別会計	2,821,245	3,166,025	3,450,890
北姫財産区特別会計	3,053,163	3,668,183	2,125,035
平牧財産区特別会計	1,473,362	2,806,303	1,249,202
二野財産区特別会計	1,295,647	770,554	698,707
大森財産区特別会計	4,344,306	6,181,534	7,853,128
合 計	2,678,637,249	2,139,487,902	2,288,796,515

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する平成27年度中における増減高及び平成27年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

区 分		単位	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
公 有 財 産	土地	m ²	4,484,412	4,978	4,489,390
	建物	m ²	248,269	2,735	251,004
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	250,755,800	53,000	250,808,800
物品(公用車)		台	146	0	146
基 金	財政調整基金	円	6,258,050,746	496,045,416	6,754,096,162
	減債基金	円	607,719,145	1,651,700	609,370,845
	久々利地内ため池管理基金	円	24,830,322	67,484	24,897,806
	地域福祉基金	円	77,536,067	35,841,778	41,694,289
	国民健康保険基金	円	450,709,678	1,224,960	451,934,638
	介護給付費準備基金	円	261,822,447	78,953,959	340,776,406
	公共施設整備基金	円	2,540,110,458	1,574,922,727	4,115,033,185
	基金合計	円	10,220,778,863	2,117,024,468	12,337,803,331

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

(2) 財産区特別会計

区 分		単位	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	2,839,747	0	2,839,747
	建 物	m ²	0	0	0
基 金	北姫財産区基金	円	176,275,608	5,273,121	171,002,487
	平牧財産区基金	円	106,841,252	79,127	106,920,379
	二野財産区基金	円	29,874,457	7,428	29,881,885
	大森財産区基金	円	8,522,385	1,731	8,524,116
	基金合計	円	321,513,702	5,184,835	316,328,867

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

6 . 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する平成 27 年度中における増減高及び平成 27 年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
現 金	797,697,685	67,835,909	729,861,776
土 地	83,504,613	68,465,496	151,970,109
(面 積)	(1,162㎡)	(1,635㎡)	(2,797㎡)
合 計	881,202,298	629,587	881,831,885

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

7. 審査意見

以上が平成 27 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要である。

地方公共団体の財政状況の把握、分析、比較などに用いられる財政統計上の会計である普通会計からみると、財政力を示す指標である財政力指数は 0.854(前年度 0.849)で、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が 89.4%(前年度 88.2%)、公債費負担比率が 9.0%(前年度 9.4%)となっている。

財政力指数については、類似団体(0.72)との比較では高い(良好)水準にある。一方、経常収支比率については、類似団体(89.9%)との比較ではほとんど差がない。また、公債費負担比率については、類似団体(14.8%)との比較でみるとかなり低い(良好)状況にある。

歳入については、前年度と比べて大幅に増加している。これは、地方消費税交付金、国庫支出金等の増によるものである。類似団体と比較し、地方債の歳入に占める割合は小さく健全であるが、ふるさと応援寄附金の PR を行うなど、新たな外部資金の獲得により、積極的かつ柔軟に、財源の確保に意を注ぐ必要がある。

収入未済額については、債権管理条例の制定により市税収納をはじめ各担当部署で未収金縮減に対する積極的な取り組みが行われており、その成果もかなり出ていると評価できる。ただ、依然として多額の未済額が残存しており、市民に対する費用負担の公平性による見地からも、さらなる収納対策に取り組まれない。

歳出については、公債費の減少等の傾向も見受けられるが、扶助費の増加等に伴い義務的経費が増加している。また、(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設整備、市道 56 号線をはじめとする道路整備などにかかる投資的経費の増加が見込まれる。加えて、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加も控えている。可児市公共施設等マネジメント基本方針に基づいた公共施設の整備を念頭に、持続可能な行財政運営を選択と集中による経営的視点により、効率的かつ効果的に推進していただきたい。

国内景気が足踏みを続けている中、当市の市民税は個人・法人ともに減少となっている。また、固定資産税も企業の事業拡大や進出等により若干の増加とはなっているが、今後も増加が続くとは限らない。その上、急速な少子・高齢化の進展により、社会保障関係経費は今後ますます増大するものと懸念される。

このような厳しい状況の中で、若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造による「住みごこち一番・可児」の実現のためにも、健全化判断比率等の指標のみならず、将来の人口動態にも十分留意し、世代間負担の公平性が損なわれることのないよう、4つの重点方針に沿った事業の重点化と投入財源の適正配分に務められたい。

今後導入される地方公会計制度の下で、安全かつ良好な公共サービスの提供と、公有財産等の管理・運用のさらなる適正化を図るとともに、同制度が行財政運営に有効活用されるよう期待するものである。